

科目名(Subject)	公共経済学 (Public Economics)		
単位数(Credits)	2 単位	開講時期	後期
担当教員名 (Name)	天野 大輔 (Daisuke AMANO)	研究室番号 (Office)	337
Office Hours	本講義時間の前後とする。それ以外の場合は、事前にe-mailで連絡すること。		

1. 授業目的・方法(Course objective and method)

社会科学としての近代経済学では、市場メカニズムによる資源配分の予測だけではなく、政策当局による公共政策や税改正による経済効果の示唆、およびそれらによる所得分配の在り方を考察するための理論的分析による検証およびその積み重ねが重要である。本講義では、大学院レベルの公共経済学、財政学およびマクロ経済動学に関する専門的知識を習得し、著名な先行研究および最先端研究のサーベイを通じて、前述の分野の経済理論モデルを規範的かつ実証的に分析できるようになることを本講義の目的とする。

特に、内生的経済成長理論を中心とするマクロ経済動学の分析手段を応用しつつ、公共経済学および財政学の重要なトピックの一つである公共投資あるいは所得再分配に関する経済政策やその波及効果を学ぶことを本講義の目的とする。さらに、持続的な成長経済を前提として、政府が公共投資を始めとする財政支出の配分や税政策を変更した際に、長期的成長率や所得分配に与える比較静学を分析することによって、理論モデルによる思考実験を通じた将来予測に関する経済学的な示唆を議論することも目的の一つとする。

2. 達成目標(Course Goals)

到達目標として、以下の事柄を設定する。初めに、科学的に経済政策を検証するための枠組みとなる公共経済学に関する専門的理論を習得する。次に、個別の財政政策に関する理論的根拠、政策的含意およびそれらの問題点について、事例も交えて理解かつ議論できるようになることを目指す。最後に、様々な現実の経済政策の有効性を理論的に評価したり、政策の限界を理解できるようになることも達成目標の一つとする。

3. 授業内容(Course contents)

本講義は、経済学科卒業レベルのミクロ・マクロ経済学および経済数学の専門的知識を前提として、ゼミ形式（輪読形式）で行われる。履修者には以下で指定した海外のテキストを輪読・口頭発表してもらう。

具体的には、毎回、事前に決められた報告担当者に口頭（日本語）でテキストの内容を発表・解説してもらう。したがって、本講義は履修者全員の出席を前提とし、特に口頭発表の担当者の無断欠席は厳禁とする。

特に、報告担当回において1度でも無断欠席をした場合は、本講義の運営に重大な支障が発生するので、成績評価において不可の対象に十分になりえるものとする。

以下のテキスト①を使用する場合の具体的な授業計画としては、以下のようなトピックを予定している。ただし、各回の口頭発表者は、各自で入念で詳細な下調べを事前に行った上で、テキストの輪読および口頭発表を実施するので、実現された口頭発表による進捗状況、あるいは講義開始時での学習環境（新型コロナ感染拡大状況）に依存して、下記の授業計画は変更される可能性がある。

1. ガイダンス

2. Chapter 2: Public Capital and Education (1. Background, 2. The Economy)

3. Chapter 2: Public Capital and Education (3. Equilibrium and the Balanced Growth Path)

4. Chapter 2: Public Capital and Education (4. Sensitivity of Education Technology, 5. Public Policy)

5. Chapter 2: Public Capital and Education (6. Extensions)

6. Chapter 3: Public Capital and Health (1. Background, 2. A Two-Period Framework)

7. Chapter 3: Public Capital and Health (3. Time Allocation and Growth Dynamics, 4. Public Spending, Growth, and Human Welfare)

8. Chapter 3: Public Capital and Health (5. Optimal Spending Allocation, 6. A Three-Period Framework with Endogenous Fertility)

9. Chapter 3: Public Capital and Health (7. Endogenous Life Expectancy, 8. Interactions between Health and Education)

10. Chapter 4: Public Capital and Innovation (1. Background, 2. The Economy)
11. Chapter 4: Public Capital and Innovation (3. Balanced Growth Path, 4. Public Policy)
12. Chapter 4: Public Capital and Innovation (5. From Imitation to True Innovation)
13. Chapter 5: Public Capital and Women's Time Allocation (1. Background, 2. The Economy)
14. Chapter 5: Public Capital and Women's Time Allocation (3. Women's Time Allocation and Fertility, 4. The Balanced Growth Path)
15. Chapter 5: Public Capital and Women's Time Allocation (5. Public Policy, 6. Women's Labor Supply and Development)

4. 事前学修・事後学修(Preparation and review)

履修者は各自の口頭発表に備えて、事前に指定されたテキストの該当範囲について、事前の入念な下調べや先行研究のサーベイ、およびプレゼンテーションのための資料（ハンドアウト）の作成が必要になる。

また、場合によっては、授業内容を踏まえた政策提言を短いレポートにまとめて提出する可能性もある。

5. 使用教材(Teaching materials)

輪読形式で実施される本講義の使用教材は、現時点では以下のいずれかを予定している。

優先順位と併せて列挙しておくが、どのテキストを教材として選択するかは履修者の専攻や修論のテーマなどに依存する。また、取り扱うトピックによっては、論文を教材として指定することもあり得る。

① Pierre-Richard Agénor (著)

“Public Capital, Growth and Welfare”, Princeton Univ Press (2014)

② Philippe Aghion and Peter Howitt (著)

“The Economics of Growth”, The MIT Press (2009)

③ Giuseppe Bertola, Reto Foellmi, and Josef Zweimüller (著)

“Income Distribution in Macroeconomic Models”, Princeton Univ Press (2005)

④ David de la Croix (著)

“Fertility, Education, Growth, and Sustainability”, Cambridge University Press (2012)

6. 成績評価の方法(Grading)

上記のテキストを輪読・解説する際の、口頭発表（プレゼンテーション）のパフォーマンス（→発表該当部分に対する事前の下調べ・検証や口頭説明の質を反映）で主に評価する。また、出席数は当然のこととして、議論への参加度（さらに、場合によっては課題（テキストの練習問題など）の実施状況）から評価する。

7. 成績評価の基準(Grading Criteria)

上記の「成績評価の方法」に従い、得点に換算して評価（秀・優・良・可・不可のいずれか）する。

100～90点は秀（100点以上は切捨て）、89～80点は優、79～70点は良、69～60点は可、59～0点は不可とする。それ以外の課題の評価については、「経済学コースにおける成績評価の統一基準」に従う。

口頭発表（プレゼンテーション）のパフォーマンスの他には、議論への貢献（参加）度（さらに、場合によっては課題（テキストの練習問題など）の提出状況）から判断する。

口頭発表（プレゼンテーション）を通じた、単位認定に関する評価基準は、以下の通り。

- ①：公共経済学に関する経済政策の背景にある経済理論を理解したうえで口頭発表している。・・・可
- ②：①に加えて、政策の理論的正当性や政策の効果を論理的に説明することができる。・・・良
- ③：②に加えて、既存の政策を評価したり、適切な経済政策を提案することができる。・・・優
- ④：③のレベルにおいて特に優れている。・・・秀

8. 履修上の注意事項(Remarks)

上記の大学院レベルのテキストを報告・解説するためには、事前の入念かつ詳細な準備や下調べが必要である。ゆえに、大学院1年生、少なくとも経済学科卒業レベルのミクロ・マクロ経済学の専門的知識だけでなく、（経済）数学の知識も必要とするので、履修には十分に注意すること。

また、講義や掲示（連絡）などは日本語で行う。担当教員の連絡先となる e-mail address は次の通り。

amano@res.otaru-uc.ac.jp